



2020年1月29日
東日本旅客鉄道株式会社

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同について

- JR 東日本グループでは、グループ経営ビジョン「変革 2027」に基づき、ESG 経営を実践し SDGs の達成に取り組んでおります。
- JR 東日本は、このたび金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言へ賛同を表明しました。
- 今後は、TCFD の提言に基づき気候関連財務情報の開示を進めてまいります。

1. TCFD の提言に基づく情報開示について

「変革 2027」では、国連サミットで採択された 2030 年までの国際目標「持続可能な開発目標（SDGs）」を視野に入れ、地域社会の持続的な発展に取り組む ESG 経営の実践を打ち出しております。低（脱）炭素社会の実現については、これまでも再生可能エネルギーや省エネ設備の導入推進などに積極的に取り組んできました。

今後はこれらの取組みに加え、TCFD の提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、戦略・リスク管理・ガバナンスなどの観点から積極的に情報開示を進めていきます。

2. 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）について

TCFD は Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略で、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会（FSB）によって、2015 年に設立されたタスクフォースです。最終報告書（TCFD 提言）では、金融市場の安定化を図ることを目的に、企業に対して気候変動がもたらす事業リスクとビジネス機会の財務的影響の把握と、情報開示を求めています。

2019 年 12 月現在、世界全体では金融機関や企業、政府など 900 以上の機関が、TCFD 提言に賛同しています。